

経済財政運営と改革の基本方針 2024 について（会長談話）

本日、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」が閣議決定されました。

このたびの方針では、岸田首相が最重要課題と位置付ける「賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の強化」や、それを支えるデジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーントランスフォーメーション（GX）の加速化、またこども政策、公教育の再生や「地方行財政基盤の強化」といった重点課題への対応なども打ち出されました。

特に、こども政策、公教育の再生については、今年度よりスタートした「加速化プラン」なども踏まえて、これまでも指定都市市長会が提言してまいりました保育士等の処遇及び保育士配置基準の改善を行うことや、教職調整額等の教師の処遇をその財源確保と合わせて抜本的に見直すことが示されるなど、少子化の流れを変え、社会経済の持続可能性を高めていくための取り組みを強化する方針が盛り込まれたことを評価します。

指定都市は、多くの子育て家庭に幅広い行政サービスを直接提供する基礎自治体として、また大都市として我が国のこども政策を牽引する役割を担っています。今後の財源確保策の議論や「こどもまんなか社会」の実現に向けた具体的な施策の推進にあたっては、指定都市の意見を踏まえていただき、財政措置の拡充など国による十分な支援をお願いいたします。

地方創生をより一層推し進めていくためには、地方税財源の拡充強化と地方分権改革を同時に進めていくことが重要です。今後も、地方一般財源総額について物価高騰等の影響を踏まえて必要な水準を確保することや、事務・権限を税財源と合わせて移譲していくことをお願いいたします。

指定都市市長会は、国や地方六団体と緊密に連携して、圏域全体の活性化を実現し、活力あふれる未来を拓くため、しっかりと役割を果たしてまいります。

令和 6 年 6 月 2 1 日
指定都市市長会会長

久元 喜造